

# 多様化する 公共工事の 発注スキーム

## ECI -Early Contractor Involvement-

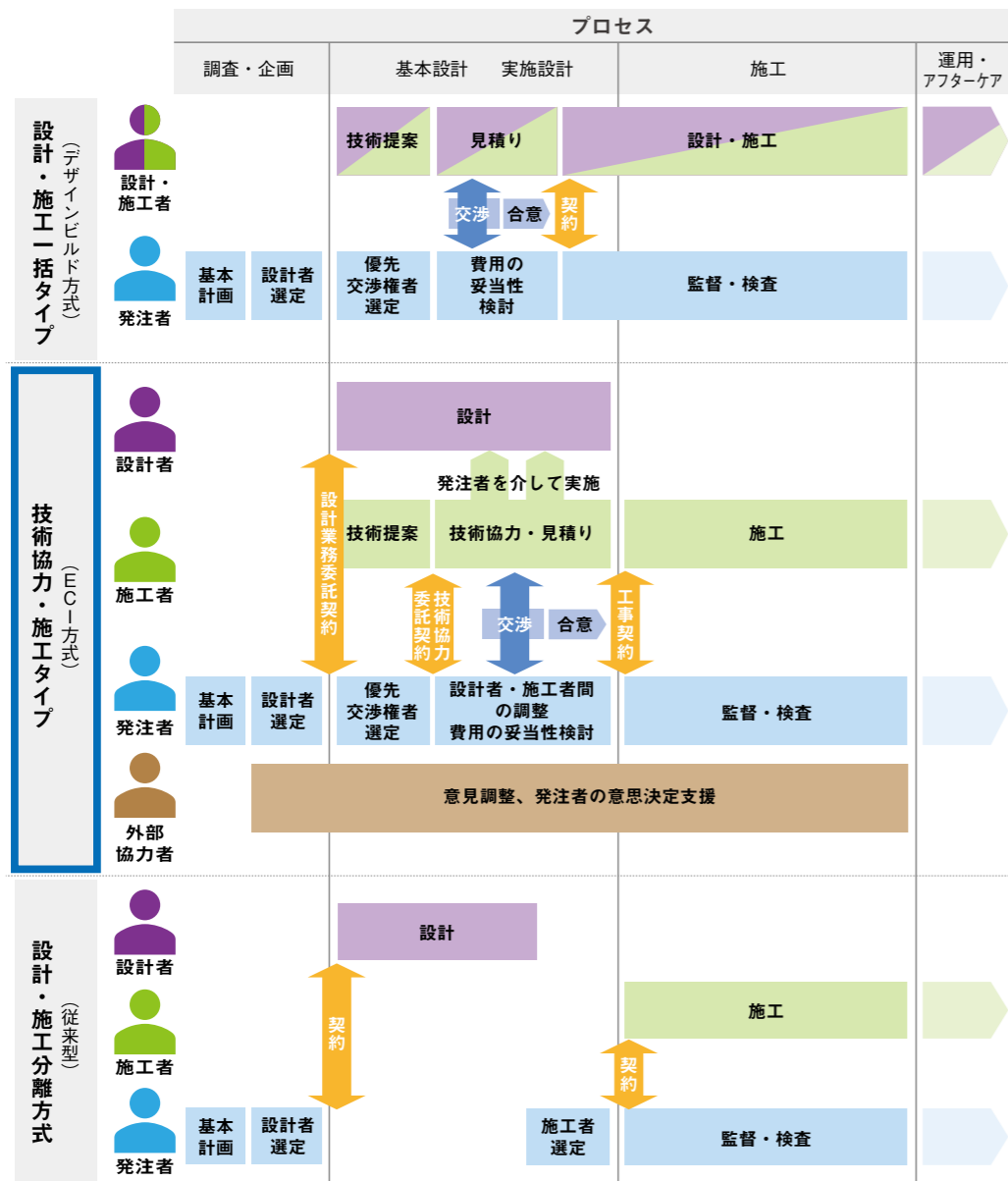
橋梁やトンネルをはじめとする日本の社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備された。現在、これらをいかに将来に引き継いでいくかが大きな課題となっている。改修を含めた公共工事の入札には、原則として一般競争入札方式や総合評価落札方式が採用されてきた一方で、そうした従前の発注方式が現状にそぐわない事実も顕在化しつつある。

工事の目的や性質、社会資本整備の現実を精緻に踏まえた新たな発注スキームが動き始めている。設計段階から施工者が参画する発注の仕組み、ECI (Early Contractor Involvement) 方式にフォーカスする。



ment  
view

Early Contractor



「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」を基に作成

最大限発揮する  
けるため、こ  
れを踏まえて持  
てるデザイン力  
を踏まえて持  
てるデザイン力  
を踏まえて持  
てるデザイン力

性が探る。  
の現場を取材し、その意義や可能  
性を探る。  
の現場を取材し、その意義や可能  
性を探る。  
の現場を取材し、その意義や可能  
性を探る。

業や、着手後に設計の見直しが必要になる厳しい条件のもとでの工事に普及しているのが、ECI方式だ。ECIとは「Early Contractor Involvement」の略で、文字通り施

工者が設計という早い段階から参画し、蓄積してきた実績・知見・技術を踏まえて設計に対して協力する。施工者は発注者との間でまず「技術協力委託契約」を結び「基本

協定書」を交わした上で、技術協力と見積りを行う。そのうえで施工者は実施設計完了後に発注者と価格交渉を行い、合意に至った場合に工事契約を締結することになる。受注者

ことができる。構造的な分野において設計完了後に変更が生じた場合でも、施工者の技術力を生かした合理的な設計をすることで実際の施工を見据えた品質やコスト、工程の管理が可能となる。



# 発注業務の効率化を目指す ECI方式

## 時代に即した発注方式の開発

建設業界では、安全・安心で持続可能な社会基盤の整備と維持・更新に向け、担い手の確保はもちろん、地方におけるインフラの維持・管理や、これにかかわる発注者の人材・知識不足、関係者の負担軽減などが大きな課題として顕在化している。この状況に呼応し、発注方式においても、現状に即した指針が求められるようになってきた。

加えて、最近では大深度地下や都市部における狭隘な環境での施工、また、大規模災害に見舞われた被災地の早急なインフラ復旧など、高度な技術と知見を必要とする難易度の高い工事が年々増加している。従来の効率的・実効的な施工方法や受注価格という物差しで施工者を決定する単純な方式ではこうした要求に対応した施工者選定は難しい。施工者にはより高い専門性が求められることに加え、円安などによる物価高や、国際競争などにより資材調達に困難になるといった社会情勢に応じた課題にも対応し、解決策を提案することが求められる

ようになっていく。

国はこれまでも公平性を担保するために多様な契約方式のメニューを用意し、事業特性や地域の実情に応じて最適な発注方式を採用することを推奨してきた。一方でその運用が画一的となり、前述のような時代のニーズを汲み切れていない局面を迎えたことにより、更に柔軟な発注・契約方式の導入が進められている。

二〇一四年に公布、施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」、いわゆる改正品確法のなかで、「発注者は、入札及び契約の方法の決定に当たっては、その発注に係る公共工事等の性格、地域の実情等に応じ、この節に定める方式その他の多様な方法の中から適切な方法を選択し、又はこれらの組合せによることができる。」と明記された。これまでの入札の透明性や競争原理を保ちながら、発注者としての責任をより明確に果たすという宣言ともとれる項目となった。

この改正品確法では「技術提案の審査および価格等の交渉による

方式」（技術提案・交渉方式）が規定された。適用される工事は「発注者が最適な仕様を設定できない工事」や「仕様の前提となる条件の確定が困難な工事」が想定される。そこで、このハードルを越えるために「発注者の要求を最も的確に満たす技術提案」を公募し、審査のうえで採用を決定することとした。技術提案を踏まえて仕様や価格を確定し、その後契約、着工するのがこの方式の特徴だ。具体的な発注タイプとして「設計・施工一括タイプ（デザインビルド方式）」「技術協力・施工タイプ（ECI方式）」「設計交渉・施工タイプ」の三パターンが規定されている。

## 施工リスクを回避する ECI方式

技術提案・交渉方式のなかでも、被災地の短期集中的な復興事

一方、発注者には設計内容を的確に判断する能力が求められる。設計を踏まえて複数の入札者に工事費の提示を求めて選定する方式とは異なり、技術協力を受ける一社からのみ見積提案がされるため、コストの妥当性や公平性の検証が難しくなることも事実だ。そのためコンサルタント業務を担うCMR (Construction Manager) や事業の妥当性を検証する第三者組織などをキャスティングして体制を強化、補完することも多い。発注者を支援しコストや工程について専門的、技術的な知見をもって調整役を務めるのがCMRの役割だ。



# 発注者に寄り添い、 設計と施工をつなぐCM

## 株式会社山下PMC

ECI方式による発注を  
軌道に乗せるCM

「技術提案・交渉方式」の一つとして規定されたECI方式には、発注者と設計者、施工者の間に立つプロジェクトのマネジメントを担当するCM (Construction Management) が大きな役割を果たす。CMという言葉が一般的ではなかった頃から、四半世紀以上にわたりこの業務を専業としてきたコンサルディング企業である(株)山下PMCの村田達志専務執行役員に、その変遷について伺った。「ECI方式はイギリスが発祥といわれています。アメリカでも二〇〇五年に発生したハリケーン「カトリーナ」による被災地の応急復旧から復興段階においてこのECI方式を米国陸軍工兵隊が導入し、コストの抑制と早期完工を実現した事例があります。日本では既に民間建設事業で行われていたこの方式を、公共事業でも活用しようとして二〇一五年に運用のガイドラインが策定されました。背景にはやはり、公共発注者の負荷低減や人手不足があると認識しています」。



株式会社山下PMC  
取締役 専務執行役員  
村田 達志 Tatsushi Murata

国が導入を促す背景にあるのは、ひっ迫するマンパワーだけではない。施工者が設計段階から参画することで施工者の技術力や調達力を設計に反映でき、リスクの高い工事において工事開始後の手戻りなどを回避できるメリットも大きい。計画の難易度の高い場合や、資材の調達など早期からの準備が必要になる場合にECI方式が採用されるケースが多い。その一方で、設計者が決まり設計がスタートした後でECI方式の導入が決定される事例もある、と村田氏は説明する。「設計者が決まり、設計を進めるなかで工期や想定されるコストに不安が生じ、それらの妥当性を検証し、精査するためにECI方式の導入を検討し始める発注者もいます。実施設計からデザインビルド方式に

切り替える選択肢もありますが、既に決まっている設計者はその意図を

実施設計や施工に反映させることを望んでいますし、設計過程で建設会社の技術力も得ることができま

つけることがCMrの重要な使命の一つになります」と村田氏は話す。

### 設計者と施工者の せめぎ合いを越えて

山下PMCが手掛けたECI方式にかかわるCMに宮城県女川町の地方卸売市場整備事業がある。東日本大震災で被災した同町の基幹産業である水産業の拠点を、高度な衛生管理に対応した次世代型魚市場へ再生するプロジェクトだ。同社は技術的な知見をもって発注者

支援業務を行った。村田氏はこう振り返る。「このプロジェクトが具体的に始まったのが二〇一四年。当時の公共事業では導入されることが少なかったECI方式が導入された。国などの明確なガイドラインもなかった頃のことです。スタート時点から受発注者とのコミュニケーション、意思疎通の円滑化を最大のテーマに位置付け、制度設計から支援を行いました」。

まだまだ制度的に進化する余地が多分にある発注方式だが、そのメリットは大きい。そして、その仕組みを発注者ニーズに沿って軌道に乗せるのがCMrの使命だ。発注者が目指すゴールを見極めたうえで、想定されるリスクを回避し、課題解決に向けたアドバイスなど業務支援を行っていく。「当然のことながら発注者としてはプロジェクトの難易度が高くても、コストを抑えつつ早期に竣工させたいという想いがあります。発注者自身もECI方式が有効であることは認識しているのですが、どのように施工者に提案を促すべきなのが難しく、同時にそれが最も重要なポイントになります。ECI方式における技術協力者(施工予定者)を適切に選定するために、発注者の支援者としてその道筋を

### CMrによるECI方式のリスク洗い出し

発注者 ニーズの 伝達	プロジェクトのコンセプトや要求条件をしっかりと提示し、設計者と施工予定者の意見が分かれた場合は、発注者としての確で迅速なジャッジを行う必要がある。
設計業務 との調整	早期に参画した施工者の技術協力内容を、設計図書に反映していく作業が必要となるため、設計者の業務量が增大する場合が多い。 設計者とはECIを前提とした設計契約を結ぶなどの調整が必要となる。 設計者のECI方式に対する理解、柔軟な対応姿勢がなければ設計調整は非常に難しくなる。
コストと 契約	選定時にある一定の設計条件(基本設計内容など)でのコストや工期などについて約束していないと、実施設計期間中のコスト調整や、実施設計完了時のコスト交渉が難航する可能性が高い。
全体 マネジメント	発注者には、設計者と施工者の双方の提案、意見を集約し結論を導く役割が強く求められる。 発注者側として、専門性の高いCMrを配置するなどの対応体制を整える必要がある。

(提供：(株)山下PMC)

備して水産物の陸揚げ、荷捌きエリアを改めてゾーニングすることによって、高度な衛生管理を可能とする施設を目指した。見学通路や研修施設、水産加工の実習室などの整備も付随する。CMrに求められたのは「早期復興」、「予算内での事業進捗」、そして「最適な発注方式の選定とその適切な推進」だった。CMrが参画する前からECI方式の採用は検討されていたが、改めて設計・施工分離方式、設計・施工一括方式を含めた発注方式の比較検討を行い、それぞれのメリットとデメリットを踏まえて発注者が意思決定に至る過程をサポートしたという。「結果としてECI方式での発注になりました。震災復興事業ということで様々な外的要因により労務費や資材費といったコストを確定することが困難で、更には不均等な支持地盤、液状化のリスクなどもありました。また、既存岸壁を支えるタイロッドと斜杭、既存建物の残置基礎など、多数の地中埋設物の存在が確認されており、それらを避けながら杭を打設するための計画策定や工法設定を検討しなければ

ならない状況にありました。CMrとしてはそれらの課題を洗い出し、技術協力者（施工予定者）からの、解決に向けた適切な提案を促す提案書作成要領の策定を支援しました」と村田氏は話す。

この市場の復興プロジェクトはまさしく技術提案・交渉方式の前提となる最適な仕様設定や、その前提となる条件の確定が困難な工事の典型的な事案だったと言える。特殊車両を導入した地盤調査、地中障害物の探査、薬物注入による土砂流出対策、更には市場を供しながら施工を進めるローリング計画など、施工者の知見、VE（バリューエンジニアリング）提案が最大限に採用された。「ECI方式は設計段階での設計者と施工者の所掌範囲が不明確になることもありますが、事前に役割分担を明確にしておく必要があります。更に設計・施工一括方式とは異なり、見積においては両者の考えにブレがあることも事実です。それでも関係者全員が着手時からプロジェクトに対する意識を共有し、その過程で切磋琢磨することで、優れた成果物が期待できる。設計者の想

いも残しながら進めることができる点で、ECI方式の大きなメリットです」と村田氏は話す。女川町地方卸売市場の整備事業は優れたCM事例を顕彰する（一社）日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨二〇一八」において優秀賞を受賞した。

### 発注者と施工者の説明責任

ECI方式は前述した通り、工事の高度化に伴う発注業務の効率化に資する仕組みだが、その反面、発注者はリスクマネジメントの意識を強く持たなければならぬと村田氏は指摘する。「誤解を恐れずに言

うと、そもそもECI方式には矛盾をはらんだ面があることも否めな

技術協力者の業務量が変わってくるのですが、採用される技術提案が確定しないなかで、予算を設定し、技術協力委託契約を締結する必要があります。ECI方式は施工者の早期参画、という大きなメリットは

ありますが、一方ではそうした課題もあわせ持つ方式ともいえます。また、もう一つ大きな課題として、設計完了後に施工者との価格交渉を行い、合意に至れば契約・着工と進みますが、合意に至らなかった場合、大きな手戻りが発生するリスクがあります。発注者はそれらの課題やリスクをきちんと認識したうえでECI方式を採用し、適切に事業のマネジメントを行っていく必要があります」。

考え方を、当初から明確にする必要があると村田氏は話す。「技術提案とともに、その計画にきちんと沿った見積を始めから明確に示すことが重要になります。当然、設計を進めていくなかで増減はあるでしょう。しかし、その後の価格交渉において、協議のベースとなる根拠資料があるかどうかということは発注者だけでなく、施工者にとっても非常に重要な要素となります。CMrとしても、交渉時に敵対的な関係にならず、双方で建設的な議論・協議を進めていくために、技術協力者の選定時にその時点の仕様と提案、コ

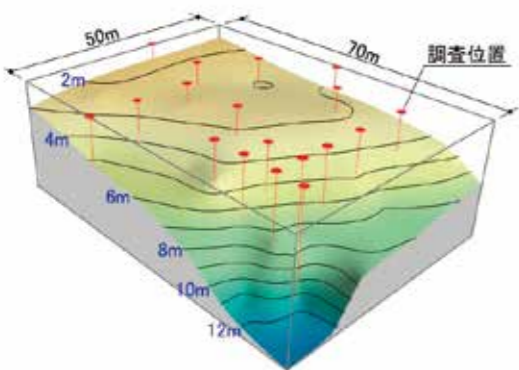
ストについて、一定の合意をとることができるよう、仕組みをつくり、事業を推進していくようにしていきます。またECI方式は関係者が敵対的な関係になるとなかなかうまく進まないで、関係者が協調的な関係を築いて同じ方向を向くことができるよう、設計フェーズでのコミュニケーションの活性化・円滑化を心がけています。資材費や労務費を想定することが困難な状況にあっても、全員が同じ方向を向いていけば越えられないハードルはない。プロジェクトの成功は、一体感のあるチームと良好なコミュニケーションの構築にかかっていると

えるだろう。

ECI方式には大きなメリットがある一方で課題も少なくない。それでも工事の特性を踏まえた多様な発注方式が広がっていくことには期待感もある。「施工者としては、ECI方式ならば、時間外労働上限規制による二〇二四年問題や適正な工期設定について、物事が確定する前に発注者や設計者に耳を傾けてもらえます。我々も資材の市況や調達に関して個社レベルでの状況は

把握しづらいですが、施工者から最新情報の提供があれば、状況に応じて早めに仕様の変更などが検討できます。ECI方式は施工（予定）者を早期に選定しつつ、設計者には設計を最後まで担ってもらえる、といういいところ取りの手法であると同時に、設計が定まっていなくてもコストの確約なく施工（予定）者を選定しないといけない、という悪いところ取りの手法でもあるので、女川町地方卸売市場のようにそれらのメリット・デメリットをうまくコントロールできると非常に良い成果を出せますが、そこがうまく進められないとなかなか難しい方式ではあります」と言って村田氏は笑った。

山下PMCは自らを「施設参謀」と標榜する。関係者のコミュニケーションを促し、プロジェクトの推進をサポートするだけでなく、施設戦略とともに事業戦略にまで視界を広げながら、発注者と並走する。建設業界も高度な技術力と貴重な知見をもって、新たな仕組みを通じてこれまでない価値を生み出していくことが求められている。



施工者の保有する地盤調査車を用いたきめ細かい調査で、不均等な支持地盤や液状化といった技術的課題を解決し、更には予定納期の実現に結びつけた。（提供：鹿島建設株）



女川町地方卸売市場の内観  
上：荷捌きエリアと女川港を望める見学者通路  
下：高度衛生管理整備方針に合致した閉鎖型の中央棟荷捌場



女川町地方卸売市場の外観





# ECIでスタートした 歴史的建築物の再生

戸田建設株式会社

旧館屋上から新庁舎を見る。旧館の一部を解体した奥の敷地に新庁舎を増築、双方を免震構造として一体化する。構造上、検討課題が多く技術的にも難易度の高い工事だ。

## 新旧の庁舎を一体化させる 難工事

福島県の会津若松市本庁舎旧館は一九三七年に竣工した。当時としては斬新なRC造三階建。ファサードと東面中央の窓両脇の装飾柱は細身で、柱頭にはアンカサスの葉飾りと渦巻き模様が施された瀟洒な建築物だ。古代ローマ建築を思わせる外観は、同市のシンボリックな建造物として市民から親しまれてきた。築七〇年余りを経た二〇一一年三月、東日本大震災が発生する。これを契機として、市は本庁舎の耐震化に向けた庁舎整備の検討に着手。基本計画によって、旧館南側の一部を解体して、そこにRC造七階建の新庁舎を増築、旧館と一体化させる方針を固めた。旧館は免震レトロフィット、新庁舎にも免震構造を採用し、旧館の意匠は可能な限り継承する。

建築工事はECI方式を導入して発注された。ECI方式を取り入れた経緯について、同市庁舎整備室の長谷川和哉室長にお話を伺った。「昭和初期に建てられた既存の歴史



会津若松市  
企画政策部 庁舎整備室  
室長  
長谷川 和哉 Kazuya Hasegawa

的建築物を免震化し、新築する庁舎と接続させる難工事です。設計と施工の両分野の技術と知見を結集する必要があります。難しい工事ですから、実施設計の段階から施工者の意見をいただきたかったということがECI方式を導入した第一の理由です。更に、コロナ禍や円安が進み資材の価格変動を想定することが難しくなりました。施工者を含めたコスト管理は必須になると考えました。そして、本庁舎は武家屋敷跡にあり、工事に先立ち埋蔵文化財の発掘調査を行うことから、想定外の事象に備えるため、早い時期から施工者に工程計画を立案していただく必要があると。CMRにも参画していただいて、新たなスキームによる発注にトライしました」。ECI方式による発注は市としても初め

での試みだ。長谷川室長は試行錯誤しながらの進捗だったと明かす。基本設計に基づき、算出した工事費限度額や仕様書などを示したうえで、事業に対する取組方針などを公募し、一次審査後、地元の建設会社とJVを組む複数の二次審査参加者に絞り込み、提案された技術協力の妥当性を評価した。最優秀者に選定されたJVが提出する見積りにより価格交渉を行い、工事請負契約を交わして着工する工程を踏んだ。施工者は基本設計後の実施設計の段階から参画することになる。「なにしろ初めて手掛ける発注方式なので、提案から発注に至るまでのプロセスはいささか複雑なものになりましたが、個人的にはこの方式の高い有効性を実感しました。最終的に予定した事業費のなかで納めることが前提ですから、設計者と施工者が設計段階から技術的な知見に基づいた工事費の精査、検討を行えた点は大きなメリットでした」と長谷川室長はECI方式を高く評価しながらこう言葉を続ける。「一方で、これまでの発注方式とは異なり、工事費の予算の議決を得る



会津若松市役所  
財務部 公共施設管理課 施設グループ  
副主幹  
渡邊 秀信 Hidenobu Watanabe

前に、実施設計の段階で施工予定者と工事に関する契約を締結することになるため、公共工事の公平性や透明性の観点から、市議会への丁寧な説明や市民の皆さんへの適切な広報によってご理解いただくことが重要であり、課題でした」。同市の渡邊秀信副主幹はこう付け加える。「プロポーザルの際に戸田建設JVは『コストの見える化』に力を入れていらつしやう。増減があったとしても創意工夫で調整を行っていくということを示したことで、選考委員の共感を得ることができたのだと思います」。JVとしては、その期待に応えるVEの実施を自らに課す宣言といえる。

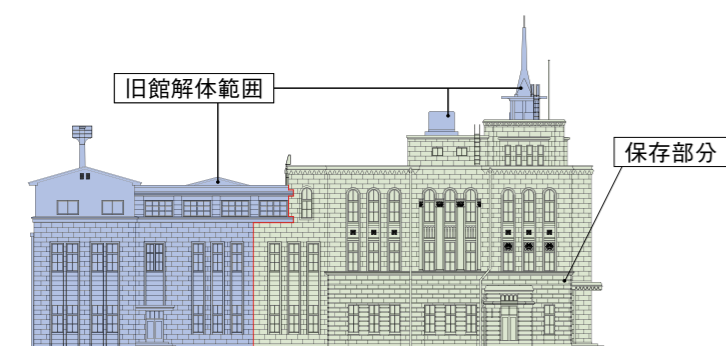
市はこのプロジェクトを通じて、困難ではあるが合意形成に至るプロセスを経験することができた。行

政としても貴重な知見として蓄積されたことは確かだろう。長谷川室長は「今後ECI方式を導入することがあるとしても、今回の実績や成果から、市議会や市民の理解も得られるでしょう」と言いながら笑みを見せた。着工は二〇二三年三月、二〇二五年三月の完工を目指し、現場では旧館の免震レトロフィットと新庁舎の建設が並行して進められている。残り一年、関係者の調整は続く。

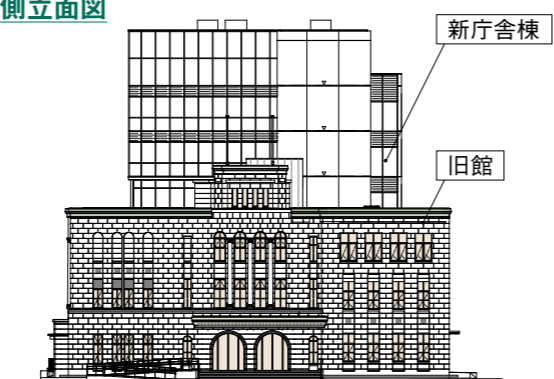
## チームで前進する ECI方式

施工を担うことになったのは、戸田・共立・弓田JV。設計は梓・白井設計JV、CMRとして㈱三菱地所設計が参画する布陣だ。「プロポーザルはコロナ禍であったことから、公正を期すためにすべてWeb上で行われました。提案時間が厳密に決められていたり、またプレゼンテーションの際も相手のリアクションが見えなかったり、人となりもわからないなかで進めていきましたね。実際に長谷川室長と顔を合わせ

東側解体立面図



北側立面図



(提供：戸田建設株)



旧館の意匠は補修を施しながら可能な限り現状を残す。市長室は市民のコミュニケーションスペースとして開放される予定だ。

たのも契約を交わした後でした」と笑うのは発注段階でプロポーザルをリードした戸田建設(株)の田中祐司次長だ。実は昭和初期に旧館をこの地に建設したのは、同社の前身である戸田組だ。今回の新庁舎整備は社としては非常に重要な案件だった。

そのプロジェクトがECI方式によって発注されることになった。特殊性の高い工事を任せられた施工者として、田中次長もECI方式の有効性を感じている。「昭和初期に建てられた旧館は免震レトロフィット、新庁舎も免震構造、両サイドのレベルに四〇〇ミリのほどの差があるので、旧館を一度持ち上げて新築の新庁舎と接続させなければなりません。構造面で非常に難易度の高い仕事です。ECI方式のプロセスで設計者とCMrに加え構造計算の専門家がかかわり、多様な見解を得ることができました」。CMrは市が口にしにくいことも議論しながら、一貫して全体の意見を集約してくれたとこう言葉をつなぐ。「もちろん我々も施工者としての知見があります。構造設計段階において



戸田・共立・弓田特定建設工事共同企業体  
会津若松市庁舎整備建築工事  
作業所長

刀川 安満 Yasumichi Tachikawa

すぐにパソコンを開いて現場の計測データを確認しましたが、大きな変動はなかった。JVの担当者に状況確認を依頼して逐次現場から情報を得ることができました。結果として建設中の建物には何ら影響はなかった。胸をなでおろしました」。

渡邊副主幹も報告を受け、現場に足を運んだ。「現場は施工中の建物を仮受けしている工程で、一番不安定な状況でしたが、旧館の基礎地盤の崩落もなく健全性は保たれていました。東日本大震災がきっかけで始まったプロジェクトですので、ECI方式での要件段階から地震発生を想定して設計しており、そうした事前の対策が奏功したと心から安堵しました」。あらゆる角度から施工中の課題を抽出し、検討がなされていた証左といえるだろう。



戸田建設株式会社  
東北支店 建築購買2部  
次長

田中 祐司 Yuuji Tanaka

相互に検討要素を指摘し合える環境があったことは大きなメリットでした。最初から発注者・設計者・施工者の友好的な人間関係ができあがっていたように思います。コストや工程について皆で約束を交わすチームのような関係性があった。この建物は公共建築物であって、我々だけの物ではありません。だからこそ地域のためになるような技術提案もたくさんさせていただきまし

た」。通常、却下された案は削除されるが、これらも最後まで俎上から降ろさなかった。不採用案を先々の選択肢として残しておいたことで奏功したシーンが何度もあったと田中次長は話す。「最終的に厳しい判断を下す役割は我々に委ねられることになりませんが」と言って長谷川室長が笑った。



仮受設備と水平拘束に支えられている旧庁舎の基礎部。宙に浮いたような状態だが強固かつ柔軟に建造物を支持している。今後、この基礎部に順次免震装置を設置していく。

### 強靱な設計 施工中も地震に耐えた

施工中の地震対策も講じる必要がある。地震発生を想定した工程計画も重要な課題だ。折しも今年元日に能登半島地震が発生。施工中、新庁舎の基礎部に設置された免震

### 課題を克服し 市民の期待に応える

旧館は市民に親しまれてきた歴史的な建築物だ。市内には鶴ヶ城(会津若松城)や二重らせん階段で有名なさざえ堂など、国の史跡や重要文化財があるが旧館もその一つ。これを残し、未来に引き継いでいきたいという想いは市民の総意だ。長谷川室長はこう話す。「子どもたちが写生のモチーフとして描くことも多い建物です。庁舎整備計画を策定するに当たり市民や財界の皆さんに集まっていたいただき、懇談会や意見聴取を行いました。本庁舎旧館を解体せず残してほしいという声が多く寄せられて今回の整備計画が始まりました」。内装も可能な限り修復し、かつての市長室などは市民が利用する議会図書ラウンジとして活用していくという。その結果、新築と改修が輻輳し、これを一体化させるといふ難しい仕事になった。その発注に向けてECI方式が導入されたことは必然ともいえる経緯だった。刀川所長は最後にこう話してくれた。「発注の段階



地元の学生、子どもたちから寄せられた絵画が仮囲いを飾る。市民の想いに応えるべくこの建築物の来歴や工事のプロモーション活動も更に進めていくという。

装置は固定されていて揺れを吸収しない。旧館は仮受設備と水平拘束によって支持されていた。発生直後から情報収集に当たった戸田建設の刀川安満所長はこう振り返る。「当時は関東の自宅に滞在していたのですが、揺れた!と思った瞬間に現場の状況が脳裏をかすめました。から地震に耐えうる万全の構造が詳細に検討されました。縁あって戸田組の建物を手掛けることになりましたが、私自身この建物には残す意義があると強く感じています。それ以上に、継承していきたいという市民の皆さんの想いは強い。難しい仕事ですが、その期待に応えられる建物を力を尽くしてつくっていきま